

「貨幣資本と現実資本」論の萌芽：J. ウイルソンの 金融市場逼迫論

川波, 洋一

<https://doi.org/10.15017/4475293>

出版情報：経済學研究. 47 (4), pp.15-39, 1982-06-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

「貨幣資本と現実資本」論の萌芽

— J・ウィルソンの金融市場逼迫論 —

川 波 洋 一

目 次

- はじめに
- I 流動資本の固定化
- II 浮動資本の固定化
- III 逼迫期における利子率
- むすび

はじめに

筆者は、もともと「貨幣資本と現実資本」論の基本構造をあきらかにするためにウィルソン研究にとりくんだ。その理由は、かれの金融市場逼迫論が「貨幣資本と現実資本」論の萌芽だと考えられたからである。そこで、筆者は、まずウィルソンにおける資本と再生産の理論、貨幣と資本の理論について検討した¹⁾。その結果かれの理論が古典派あるいは通貨学派・銀行学派の理論にたいして独自の性格をもっていることがあきらかになった。ただし、これまでの研究では、分析装置としてのかれの理論の性格をあきらかにしたにすぎない。そのかぎりでは、じっさいの分析におけるかれの理論の有効性はまだあきらかになっていないのである。この点があきらかにならないかぎり、かれの分析を「貨幣資本と現実資本」論の萌芽として正当に評価することはできない。そこで本稿では、ま

ず、ウィルソンがこの分析装置をつかって逼迫にいたる過程をどのように説明しているかについて検討しよう。ただし、そのさい、考察の主眼は、逼迫にいたるまでの歴史的事実をほりおこすことにあるのではない。むしろ、それは、利子率の上昇を説明するさいのかれの理論のコンシステンシィを徹底的に追究することにある。これが、本稿の本論でとりあつかうおもな内容である。

ただし、このようにのべたからといって、ウィルソンにおける金融市場逼迫論の性格をあきらかにすることが本稿の目的ではない。むしろ、本稿の目的はつぎの二つである。第一の目的は、ウィルソンの金融市場逼迫論における「貨幣資本と現実資本」論の萌芽性をあぶりだすことである。そうすることによって、かれの学説がどのような意味でその源流であるのか、あきらかになる。また、そのさい、かれの理論装置とじっさいの分析の双方が評価の対象になることはいうまでもない。第二の目的は、「貨幣資本と現実資本」論の基本問題とその大まかな構成をあきらかにすることである。これは、つぎの二つの意味で第一の目的とかかわっている。その一つは、マルクスはウィルソンの萌芽的な理論を積極的につけついで「貨幣資本と現実資本」論を構想したという意味である。もう一つは、マルクスはかれの限界をのりこえることによってこれを構想したという意味

1) 拙稿①「J・ウィルソンにおける資本と再生産」(九州大学大学院『経済論究』第49号, 1980年)
同②「J・ウィルソンにおける貨幣と資本」(九州大学大学院『経済論究』第51号, 1981年)

である。

ところで、このような目的をなしとげようとするばあい、前もってあきらかにしておかなければならないことがある。すなわち、そもそも「貨幣資本と現実資本」論はどのような内容からなっているのか、ということがそれである。ここでいっているのは、叙述されていることからの大まかな把握ということであって、その理論的な構成のことではない。その理由は二つあって、それぞれさきの二つの目的にかかわっている。第一の目的にかかわる理由とは、つぎのようなことである。ウィルソンの金融市場逼迫論には、「貨幣資本と現実資本」論の内容に共通する部分と相反する部分が見られる。前者は、マルクスによって肯定的にうけいれられた部分である。それにたいして後者は、かれが批判的にのりこえようとした部分である。ウィルソンに「貨幣資本と現実資本」論の萌芽が見られるといっているのは、この二つの意味においてである。しかし、ウィルソンにどの程度までその萌芽が見られるかを判定するためには、両者の共通部分と相反する部分の内容をたしかめる必要がある。それには、「貨幣資本と現実資本」論の内容をあらかじめあきらかにしておいて、それをウィルソンの理論と対照するほかに方法はない。第二の目的にかかわる理由とは、つぎのようなことである。「貨幣資本と現実資本」論の基本問題とは、マルクスがそこで何をあきらかにしようとしたのか、ということである。また、その基本構造とはそこで展開されているさまざまな内容の論理的関連のことである。このことを、さきのような学説史的考察にもとづいてあきらかにしようとするのが、本稿の基本的立場である。とすれば、そのために解析されるべき素材をあらかじめしめしておく必要がある

のは、とうぜんである。ただそのさい、できるだけなまのかたちで内容を羅列しておくだけで充分であり、またその方が妥当であることは、いうまでもない。

ここで「貨幣資本と現実資本」論といっているのは、『資本論』第三巻 第5篇 第30～32章で展開されている内容のことである²⁾。マルクス

- 2) これらの章で展開されている内容にかんする研究としては、つぎのようなものがある。Д. И. Розенберг, Комментарий ко первому, второму и третьему томам “Капитала” К. Маркса, Москва, 1961 г., Отд. 5, Гл. 30-32, 副島・宇高訳『資本論注解』5, 青木書店, 1964年, 第5篇, 第30～32章。宇野弘蔵「貨幣資本と現実的資本」(『宇野弘蔵著作集』第三巻, 岩波書店, 1973年所収)。飯田 繁『新訂利子つき資本の理論』, 日本評論新社, 1958年, 第九章。川合一郎『資本と信用』(『川合一郎著作集』第二巻, 有斐閣, 1981年)第三篇。生川栄治『信用制度と資本蓄積』, 有斐閣, 1967年, 第二章。深町郁彌『所有と信用』, 日本評論社, 1971年, 第二篇, 第五章。飯田裕康『信用論と擬制資本』, 有斐閣, 1971年, 第十章, 第十一章, 同「貨幣資本蓄積論の構成」(金融経済研究所『金融経済』189号, 1981年)。伊藤 誠『信用と恐慌』, 東京大学出版会, 1973年, 第三章。下平尾勲『信用と景気循環』, 新評論, 1978年, 第二, 三章, 同「貨幣資本と現実資本 I, II, III」(岡崎・松岡・深町篇『解説資本論』(3), 有斐閣新書, 1979年, 第五篇, 第30～32章), 同「景気循環と信用」(飯田繁篇著『インフレと金融の経済学』, ミネルヴァ書房, 1979年所収)。藤川昌弘『貨幣資本と現実的資本』における Plethoraの問題(一)(法政大学『経済志林』, 第49巻, 第1号, 1981年)。守山昭男「資本の回転と信用——貨幣資本と現実資本——」(広島修道大学『修道商学』, 第21巻, 第3号, 1981年)。玉野井芳郎「景気循環と信用」(信用理論研究会編『講座信用理論体系』I, 日本評論新社, 1956年所収)。吉富 勝「信用と景気循環」(鈴木鴻一郎編『信用論研究』, 法政大学出版局, 1971年所収)。阿部真也『流通行動と物価騰貴』, ミネルヴァ書房, 1974年, 第10章, 同「景気変動と信用」(竹村・玉野井篇『金融経済論(新版)』, 有斐閣, 1978年所収)。本稿では、これらの研究についての個別的な検討はおこなわない。ただ、これらの著作には、共通してつぎのような二つの難点があることだけ指摘しておきたい。一つは、第30章の冒頭で五つの問題を提起したマルクスの意図があきらかにっていないことである。もう一つは、この問題と第30～32章の

は、内容の展開にさきだち、その冒頭で大きく分けて二つの問題を五つの疑問文のかたちで提起している。それは、つぎのようなものである。

「③……第一に、本来の貨幣資本の蓄積。これはどの程度まで現実の資本蓄積の、すなわち拡大された規模での再生産の、指標であるのか、またどの程度までそうでないのか? ⑥……いわゆる資本の過多、いつでも利子生み資本すなわち貨幣資本だけに用いられるこの表現は、ただ産業上の過剰生産の特殊な表現の仕方ではないのか、それとも、それとは別に一つの特別な現象をなしているのか? ④……貨幣資本のこの過多、この過剰供給は、停滞している貨幣量（地金、金貨幣、銀行券）の現存と一致しており、したがって、この現実の貨幣の過剰は、あの貸付資本の過多の表現であり現象形態であるのか?

内容との論理的関連があきらかになっていないことである。このことを、ウィルソンとマルクスとの理論的対応関係を検討することによってあきらかにしようというのが本稿の基本的立場である。

3) 本稿では、『資本論』段階のマルクスとウィルソンとの理論的対応関係に考察を限定する。⁵⁰年代から『資本論』にいたる「貨幣資本と現実資本」論の形成過程を追跡する作業は、別稿でおこないたい。

なお、第30～32章では、ウィルソンの著作からの引用は、それほど多くみられない。そのため、その基本構造をあきらかにする目的でウィルソンをとりあげること自体、奇異にみえるかもしれない。しかし、⁵⁰年代のマルクスが、ウィルソンの著作をよく読んだことはたしかである（この点については、本稿第1章〔注〕5）、Schrader, F. E., *Restauration und Revolution, Die Vorarbeiten zum „Kapital“ von Karl Marx in seinen Studienheften 1850-1858*, Gerstenberg Verlag, 1980, S. 38-53, 224-27, Leonard Jones/Wolfgang Müller, Marx und der “Economist” in Beiträge zur *Marx-Engels Forschung* 6, Institute für Maxismus-Leninismus beim Zentral Komitee der SED Marx-Engels-Abteilung, Berlin, 1980, S. 139-40を参照）。むしろ、『資本論』のマルクスは、ウィルソンを理論的にのりこえたと解すべきではなからうか。

④……そして、第二に、貨幣逼迫すなわち貸付資本の欠乏は、どの程度まで現実資本（商品資本と生産資本）の欠乏を表わしているのか? ⑤……それは、他方、どの程度まで貨幣そのものの欠乏、流通手段の欠乏と一致するのか?」⁴⁾

（ただし、傍点は原文のもの。③～⑤の符号は引用者のもの）

この五つの疑問文においては、いずれも二つのものの蓄積ないし量の関係が問題にされている。問題にされている関係とは、それぞれつぎのようなものである。③—「本来の貨幣資本⁵⁾の蓄積」と「現実の資本蓄積」との関係。⑥—貨幣「資本の過多」と「産業上の過剰生産」との関係。④—「貨幣資本の」「過多」と「貨幣量」との関係。⑤—「貸付資本の欠乏」と「現実資本の欠乏」との関係。⑥—「貸付資本の欠乏」と「貨幣（＝流通手段）そのものの欠乏」との関係。この五つを、問題にされているものの種類に応じて分類するとつぎのようになる。

③は、貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積との関係にかんする一般の問題である。⑥、④は、貨幣資本の過多ないし欠乏と現実資本の過剰ないし欠乏との関係にかんする問題である。つまり、⑥、④において問題にされているのも、貨

4) Marx, K., *Das Kapital* III, MEW., Bd. 25 b, Berlin, 1964, S. 493, 全集訳, 第25巻第二分冊, 609頁。以下、本巻からの引用にさいしては、原書頁のみ引用文のあとに記すことにする。

5) ここで「本来の貨幣資本」というのは、現金であろうと帳簿上の数字であろうと、G……G'の運動をしている資本のことである。たんに「貨幣資本」というばあいもこれと同じ意味である。また、それが銀行の手にあって、「利子を生むように予定されている」(S. 495)ばあいには、貸付可能な貨幣資本とよばれる。これらは、貨幣資本のたんなる「投下部面」(ebenda)である有価証券とは区別しておかなければならない。マルクスが貨幣資本に「本来の」という形容詞をつけたのは、このちがいを強調するためだと思われる。

幣資本と現実資本のそれぞれの蓄積である。その意味で①, ④は, ③のなかにふくまれると考えてよい。また, ②, ⑤は, 貨幣資本の過剰ないし欠乏と貨幣=流通手段の過剰ないし欠乏との関係にかんする問題である。これをさらに一般化すれば, 貨幣資本の蓄積と貨幣量との関係にかんする問題ということになる。こうして, この五つは内容的につぎの二つにまとめることができる。一つは, 貨幣資本蓄積と現実資本蓄積の関係にかんする問題であり, これには①, ④, ④がふくまれる。もう一つは, 貨幣資本蓄積と貨幣量との関係にかんする問題であり, これには②, ⑤がふくまれる。ここでは, いずれも貨幣資本が主語になっている点に注意しておく必要がある。

以上の問題にこたえていくかたちで展開される叙述の内容はつぎのようにになっている。

有価証券は、「労働にたいする所有の請求権」(S. 493) である。それらは, 金融市場で売買されるとき, 利子生み資本の形態をとる。また, それらは, 「貨幣資本および貨幣財産一般の蓄積の特有な形態」(*ebenda*) である。しかし, 第30章以降で考察するばあいの貨幣資本とは, 貸付可能な貨幣資本のことである。商業信用は「信用制度の基礎」(S. 496) であり, 銀行信用はその限界を克服するものとして登場する。銀行信用は, 信用膨張を生み出す。それは, 商業信用の決済が資本の還流にかかっているという限界を克服するものとして銀行信用が登場するときである。「利率に表わされる貸付資本の運動は概して, 産業資本の運動とは反対の方向に進む」(S. 505)。このことは, 産業循環の過程における貨幣資本の蓄積と現実資本の蓄積が対抗的な関係にあることをあらわしている。恐慌期には, 現実資本は過剰になってい

る。その事態を世界市場においてみれば, どの国も過剰輸出, 過剰輸入をおこなっている。

〔以上, 第30章〕貸付可能な貨幣資本の形成源泉は, ささまざまな部面にわたっている。それは, 大きく分けて二つある。一つは, 「単に技術的手段」(S. 512) によるものである。もう一つは, 資本の循環のなかから形成されるものである。そのなかには, 現実資本蓄積の拡大をあらわさないものがふくまれている。「貸付可能な貨幣資本の単に技術的な増加」は「信用思惑を助長する」(S. 514)。「貸付資本の量は通貨の量とはまったく別である。」(S. 515)〔以上, 第31・32章〕貸付資本は, 「ある一つの点で金属貨幣として存在」(S. 525, 傍点は原文のもの)し, 他のすべての点では「請求権」(*ebenda*) として存在する。つまり, 貨幣資本の大部分は架空な存在に転化してしまっている。貸付可能な貨幣資本の蓄積は, 現実資本の蓄積とはちがった契機によって規定される。すなわち, 前者は後者から「独立したもの」(S. 523) である。利率は, 貸付可能な貨幣資本の需給関係によってきまる。利率と利潤率是对抗的な変化をする。〔以上, 第32章〕

以上, できるだけ網羅的に内容を羅列した。以下では, これを念頭におきながらウィルソンの金融市場逼迫論について考察しよう。

I 流動資本の固定化

金融市場の動向は, 資本蓄積の状態に規定されるというのがウィルソンの基本的な考え方である(前掲拙稿②, III参照)。そこで, かれにしたがって金融市場逼迫の原因を解明するためには, まず, 逼迫にいたるまでの再生産の動向をあきらかにする必要がある。かれは, 逼迫にいたるまでの再生産の動向についてつぎのように

のべている。

「そのとき、わが国でおこなわれていた事業の規模は、……食糧やそのほかの日常的に使用されるさまざまな商品の通常の取引や再生産をおこなうために必要なわが国の流動資本の大部分を固定資本に転化させることによってのみ達成された。」¹⁾ (傍点は、原文イタリック体。黒の傍点については以下同様)

ここでは、逼迫にいたる過程において、流動資本の固定化が再生産の基調をなしていたことがのべられている。結論をさきどりすれば、かれは、この流動資本の固定化が逼迫の原因をうみだしたのだと考えている。そこでまず本章では、その内容をあきらかにしたうえで逼迫の原因を理論的に確定したい。そのさい、問題の考察は再生産の次元にかぎる。

ウィルソンが流動資本の固定化というとき、かれの眼にうつっているのは、鉄道建設の拡大であった。そこでまず、かれにしたがってその規模をおおまかにつかんでおこう。かれは、鉄道建設の規模にかんする推計をベルギー、フランス、ドイツ、アメリカについてもおこなっている。だが、ここではとくに大ブリテンにかぎってそれをみておきたい。まず、1823年から、44年の間に全世界で鉄道の建設に要した費用は、113, 589, 160ポンドであった。そのうち大ブリテンだけでは、64, 238, 600ポンドであった (cf. , preface, p.iv)。1844年までに、す

でにこれだけの額が鉄道建設に支出されていたのである。しかし、さらに重要なのはそれいごの分である。ところでウィルソンは、1845年以降の鉄道建設について、その認可資本額または提出法案にあらわれた資本額をしめしている。しかし、逼迫の原因として意味があるのは、それではなくじっさいの建設に支出された額である。じっさい、1847年4月の逼迫の時点では、かれのしめした額の中の全部が支出されていたわけではない。たとえば、1844年と'45年に認可されたうちの大部分は、この時点においてまだ完成していなかった (cf., p. 108)。1846年の分は、まだほとんど建設がはじ

2) Mitchell, B. R., 'The Coming of the Railway & United Kingdom Economic Growth' in Reed, M. C. (ed.), *Railways in the Victorian Economy*, 1969, pp. 30-1.

3) ちなみに、1847年の建設支出額は43, 900, 000ポンドであった (*ibid.*)。なお参考のために、1840年代のイギリスにおける鉄道投資の規模をおおまかにしめしておきたい。つぎの表がそれである。

£m. 年	(1) 認可資本額	(2) 調達資本額	(3) 建設支出額
1840	2.5	10.61	9.7
1841	3.41	7.16	6.5
1842	5.31	7.13	5.3
1843	3.86	5.1	4.7
1844	20.45	6.34	4.9
1845	59.48	13.86	13.0
1846	132.62	38.19	30.2
1847	39.46	39.03	43.9
1848	15.27	34.0	33.1
1849	3.91	29.83	24.9

(出所：(1) Gayer, Rostow, Schwartz., *The Growth and Fluctuations of British Economy 1790-1850*, vol. I, p. 285, 316.

(2) Hawke, G. R., and Reed, M. C., 'Railway Capital in the United Kingdom in the Nineteenth Century' *The Economic History Review*, Second Ser., vol. 22, No. 2, 1969, p. 271. (3) Mitchell, B. R., *op. cit.*, pp. 30-1) 田中克尚「19世紀前半のイギリス鉄道業と景気循環」九州大学大学院『経済論究』第38号, 1976年, 48頁, 附表1参照。

1) Wilson, J., *Capital, Currency, and Banking; Being a Collection of a Series of Articles Published in the "Economist" in 1845, on the Principles of the Bank Act of 1844, and in 1847, on the Recent Monetary and Commercial Crisis; Concluding with a Plan for a Secure and Economical Currency*, London, 1847, 2nd ed. 1859, p. 102. 以下、本書からの引用にさいしては、第二版の頁数のみ引用文のあとに記すことにする。

まっていない。1847年の分にいたっては、提出予定の法案に定められる額なのである。したがって、この時点までには、1845年までに認可された額の一部がじっさいの建設に支出されたのである。1847年4月の逼迫と直接に関係するのはこの部分である。ただ、ウィルソンは、その具体的な数字をしめしてくれていない。そこで、ミッチェルの推計によってそれをしめすと、1845年が13,000,000ポンド、1846年が30,200,000ポンドである²⁾。この両年の建設支出額が、それいぜんにくらべて比率的に増大していることはあきらかである。しかも、1847年には、それがさらに増大しつつあった³⁾。こうして、ウィルソンは、1847年4月までの支出額についてつぎのようにいう。すなわち、その額は「最大の緊張と困難をともしないが過去12年間鉄道にむけることのできた額をこえていた。」(p. 101)と。

さてそれでは、こうした鉄道建設は資本蓄積のあり方にいかなる影響をおよぼしたのであろうか。ウィルソンは、鉄道建設の過程における資本蓄積の展開をつぎのようにえがいている。

「より多くの商品が供給されなければならない——より多くの商品が輸入され、製造されなければならない——より多くの船舶および工場がこのような目的をはたすために必要となるであろう——そして、あらたな地方では、こうした異常な支出によってその資力を増加させる人々のためにより多くの住居が必要となろう。さらに、より多くの製鉄工場が建てられなければならない——より多くの資力が、木材を供給するためにつかわれた——これらは、すべて増大した生産を促進するための固定資本の投資をふくんでいる。」(p. 102)

ここでは、二つのことがいわれている。一つ

は、流動資本を構成するさまざまな商品にたいする需要が増大するということである。それに応じうるかぎり、その供給も増大するであろう。もう一つは、固定資本蓄積の累積的拡大ということである。このばあい、前者のような事態をもたらした原因は後者にある。したがって、まず後者からのべよう。固定資本生産の拡大をひきおこした起動因は、鉄道の建設である。すなわち、鉄道建設の拡大は、その関連部門の生産を拡大させる。文中で指摘されているのは、レール生産のための製鉄工場の建設と枕木用の木材生産の拡大である。後者は、さらに原木を製材するための工場を必要とする。また、鉄道が開設される「あらたな地方」では、それに従事する人々のために住居が建てられなければならない。他方、鉄道建設という「とくしていやり方での莫大な額の支出は、異常な規模の消費を刺激せざるをえなかった。」(p. 102) すなわち、固定資本生産の拡大は、労働需要の増大→賃金の上昇をみちびき、その結果消費財にたいする需要が増大する。そのためには、より多くの消費財(流動資本)が「輸入され、製造されなければならない。」しかし、このような消費財供給の増大のためには、より多くの船舶または工場が必要となる。したがって、またここで固定資本の生産が拡大される。全体としてみれば、このような過程における資本蓄積の特徴はつぎの点にある。すなわち、固定資本が累積的に拡大する一方で、それにひきずられて流動資本生産にたいする欲求がつよまってくる。

そこで、つぎの問題は、ウィルソンはこうした事態を理論的にどのようにとらえているか、ということである。そのばあい、別稿でのべた再生産の均衡条件がいきってくる。その条件とは、

つぎのようなものであった。円滑な再生産のためには、流動資本ストック＝再生産ファンドを減少させないような割合で固定資本投資がなされなければならない（前掲拙稿①，IV参照）。そこで、さきの事態を流動資本と固定資本の関係にしばってみよう。ウィルソンによれば、鉄道建設の拡大は、「ふつうより急速に他のやり方への資本の吸収」（p. 102, 傍点は引用者のもの。白の傍点については以下同様）をひきおこした。このばあい、「資本の吸収」とはつぎのようなことを意味する。すなわち、まず固定資本部門の生産が拡大し、そこにおける労働需要が増大する。その結果、労働者は固定資本部門へ吸収される。同時に賃金も上昇する。このことは、賃金財を構成するさまざまな商品（流動資本）が固定資本部門に吸収されることを意味する。たしかに、この過程では固定資本の吸収も生ずる。しかし、ウィルソンがここでとくに問題にしているのは、流動資本の吸収である。なぜなら、それは、一国の再生産ファンドにほかならないからである。こうした「資本の吸収」が「ふつうより急速に」おこなわれたことは、さきの均衡条件がくずれたことを意味する。すなわち、本来なら流動資本生産に投下されるべき流動資本が固定資本生産に投下されたのである。これが、ウィルソンのいう流動資本の固定化である。その結果は、「それら（流動資本……引用者）の直接的生産のために必要な一国の資本」（p. 105）からの控除である⁴⁾。すなわち、流動資本ストック＝再生産ファンドが減少した

のである。これを社会全体についてみれば、固定資本の過剰蓄積と流動資本の過少蓄積が生じたことになる。これは、資本の不均衡蓄積を意味する。ウィルソンが金融市場逼迫の根本原因と考えていたのは、このような事態である⁵⁾⁶⁾。

5) 恐慌の原因を流動資本の固定化に帰する見解は、つぎの文献にもみられる。Tooke, T., *A History of Prices*, vol. IV, London, 1840, p. 295, 藤塚知義訳『物価史』第4巻, 東洋経済新報社, 1981年, 319-20頁 (vgl., Kepper, G., *Die Konjunkturlehren der Banking und der Currency-Schule insbesondere von Tooke und Newmarch*, Leipzig, 1933, S. 29). *Banker's Magazine*, Oct. 1845, pp. 2-6, 64-72. *First Report from the Secret Committee on Commercial Distress; with the Minutes of Evidence*, Ordered, by the House of Commons, to be printed, 8 June 1848, [395] (以下, S. C. 1847-48 [395] と略), Evidence (以下, E. と略) 466 (Hodgson, A.), E. 5306 [Tooke, T.]. そのなかで、ウィルソンの考え方はもっともよくまとまっており、「このような見解を代表する」(Tugan-Baranowsky, M., *Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England*, Jena, 1901, S. 117, 救仁郷繁訳『新訳英国恐慌史論』, ぺりかん社, 1972年, 129頁) ものであった。

ちなみに、1850年代後半のマルクスは、恐慌の認識において、このような流動資本の固定化論につよい影響をうけていた。たとえば、かれはつぎのようについて。「——近代産業の不断の過剰生産 (Überproduktion) と過少生産 (Unterproduktion) においては——不断の動揺と痙攣は、流動資本の固定資本への転化があるばあいにはあまりにも少なく、あるばあいにはあまりにも多くおこなわれるという不均衡 (Mißverhältnis) に《依存している》。」(*Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie*, [Rohentwurf] 1857-1858, Berlin, 1953, S. 595, 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』第三分冊, 大月書店, 1961年, 656頁) また、前掲拙稿①, I, [注] 8) 参照。ただし、『資本論』にいたると、このような流動資本の固定化論は否定されることになった (vgl., S. 503)。

4) ウィルソンは、鉄道が輸送期間の短縮によって資本を解放する効果をもっていることをしている (cf., preface, pp. xiii-v, 108-10)。ただ、鉄道の建設費用は莫大であり、しかもそれによる収入の回収が部分的であるため、こうした効果はうちけされてしまう。かれが問題にしているのは、このことである（前掲拙稿①，III，IV参照）。

6) ところで、固定資本蓄積の拡大は、国内だけでなく国外においても生じた。たとえば、東インドの農場経営者による固定資本蓄積の拡大がそれである。しかし、このことは、国内の流動資本を固定化させることはなかった。むしろ、それは、浮動資本の固定化に深くかかわっていた。したがって、ここでは、国外においても固定資本の蓄積

さてそれでは、ひとたびこうした不均衡が生ずると、経済の動向はどのように変化するであろうか。ウィルソンによれば、それはつぎの二点にまとめることができる。

第一。消費財（流動資本）の価格が上昇する。しかしその反面、流動資本の生産は阻害される。

第二。輸出入の不均衡が生ずる。

まず、第一の点について。さきにのべたように流動資本の固定化の過程では、賃金の上昇が生じた。それは、投下される賃金財の量的増大を意味する。とくに、そのような結果は、固定資本部門においてあらわれる。賃金財が人間の即時的消費財（流動資本）からなっていることはいうまでもない。したがって、賃金の上昇は、必然的に消費財にたいする需要を増大させる。その結果、消費財の価格は上昇する。ところが、そのような結果が生じたとしても、それにたいする需要は減退しない。なぜなら、消費財は、賃金財としてつかわれるので、再生産においてつねに確保しておかなければならない商品だからである。とすれば、その生産もただちに減退することはない。むしろ、「あらたな部門に資本をふりむけるより、既存の部門にそれをとどめておこうとするより強い誘因」(p. 102) がはたらくのである。そのため、流動資本部門と固定資本部門の間で、「資本の使用をめぐるさまざまな利害の闘争」(pp. 102-03) がおこる。ここにいう「資本」とは消費財のことである。こうした消費財をめぐる競争⁷⁾の激

化は、その価格をさらに上昇させる。しかし、そのような競争においても、究極的には固定資本部門への流動資本の吸収がより強力に作用する。流動資本の固定化とは本来そういうものであった。そうすると、流動資本部門においては、賃金財として支払う消費財を手に入れることが困難になる。なぜなら、流動資本の固定化によって、流動資本生産のためののこされているファンドが減少するからである。そのため、流動資本の生産が阻害される。ただ、それが第一次生活必需品（食糧品）よりも第二次生活必需品（奢侈品）の生産によりつよく作用することは、いうまでもない。なぜなら、消費財の価格が上昇すれば、生産者は、まず第一次生活必需品を賃金財として手に入れようとするからである。

つぎに第二の点について。まず、「鉄道の建設において消費された商品の大部分は、外国産の商品である。」(p. 106) ウィルソンによれば、ふつうこうした商品は、製造業の消費需要に応じて輸入される。そして、それらにたいする支払は、「一国の収入」(*ibid.*) によってなされなければならない。すなわち、輸入された商品は賃金財として製造業に投下される。こうして、それらは、国内の製造品にかたちをかえて再生産されるのである。こうした性格をもつ製造品が輸入にたいする支払として輸出されることによって両者の均衡がとれるのである⁸⁾ (cf., pp. xvii-viii, 106-07)。ところが、じっさい

が拡大したことだけ確認しておき、浮動資本の固定化との関連については次章でのべたい。

7) 流動資本をめぐる部門間競争の認識は、つぎの著作にもみられる。Wilson, J., *Fluctuations of Currency, Commerce and Manufactures, Referable to the Corn Laws*, London, 1840, p. 23 (cf., Link, R. G., *English Theories of*

Economic Fluctuations, 1815-1848, New York, 1959, pp. 107-10, 'The Railway Struggle for Capital' [以下, 'Struggle' と略] in *the Economist*, Sept. 18, 1847, pp. 1073-74).

8) cf., 'Memoir of the Right Hon. James Wilson' Supplement to *the Economist*, Nov. 17, 1860, p. 1291.

にはそうならなかった。すなわち、固定資本生産が拡大し、その分だけ消費財需要が増大した。それは、輸入をつうじて供給された。しかも、輸入品は流動資本ではなく固定資本の生産に投下されたのである。ところが、固定資本は輸出できる商品ではない。むしろ、流動資本の生産は困難になっているのだから、それに応じて輸出も停滞する。ここに、輸出と輸入の不均衡が生じたのである (cf., *ibid.*)。

これまでのべてきたことから、金融市場の逼迫という現象の奥で資本蓄積の不均衡が進行していることがあきらかになった。ウィルソンは、このような事態をその資本と再生産の理論をつかって有効に解明したのである。

II 浮動資本の固定化

前章であきらかにした資本蓄積の不均衡は、銀行業の状態にどのような変化をもたらすであろうか。本章であきらかにするのは、このことである。

まず、結論をさきどりすれば、流動資本の固定化は、銀行業の段階では浮動資本の固定化となってあらわれる。このばあい、浮動資本とは、ある一定期間に流出・流入をくりかえしている銀行の貸付可能な貨幣資本のことである¹⁾。とすれば、浮動資本の固定化とは、つぎ

1) ウィルソンは、流通から遊離した貨幣はすべて貸付可能な貨幣資本になると考えている。たとえば、つぎの文章にはそのような考えがよくあらわれている。

「原則として、いかなる資本も遊休していたり、未充用であったりすることはない。もし絶対に投下されていなければ、それは銀行業者や割引業者の手にある。そして、かれらはかれらでそれをなんらかの方法で事業を促進するために充用する。」(p. 107)

貸付可能な貨幣資本を浮動資本とよぶ理由については、前掲拙稿②, III, iを参照。

のような事態をさすことになる。すなわち、本来なら流動資本生産に投下されるべき貸付可能な貨幣資本が固定資本生産に投下されるという事態がそれである。ここで、本来ならとっているのは、さきへのべた再生産の均衡条件をみたそうとすれば、という意味である。

こうした浮動資本の固定化は、信用制度の段階において逼迫の構造的要因をうみだす。それは、逼迫の根本原因が信用制度の段階においてあらわれたものである。そこで問題は、この構造的要因の内容とそれがうみだされる経路である。そのさい、別稿で資本蓄積の状態が銀行の状態を規定する二つのしかたについてのべたことがいきてくる。すなわち、その一つは、流動資本の量が浮動資本の量を規定することである(前掲拙稿②, III, i参照)。もう一つは、流動資本蓄積と固定資本蓄積の割合が銀行資産の流動性を規定することである(同, III, ii参照)。ただ、この二つは資本蓄積と信用制度の一般的な関係をしめすにすぎず、その意味でまだ抽象的である。むしろ重要なのは、この二つがじっさいの過程においてどのようにあらわれるか、である。以下、この観点からさきの問題を考えていこう。そのさい、前章でのべた資本蓄積の状況がもとになることはいうまでもない。

まず、第一の規定について。ウィルソンは、この点についてつぎのように結論を下している。

「もしある人が“応募金 (calls)”を支払うために取引銀行から貨幣をひきだせば、その銀行業者は、通常^{○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○}の事業につかうための資本をより少くしか手もとにのこさないことになる。」(p. 107)

文中の「通常^{○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○}の事業につかうための資本」とは、貸付可能な貨幣資本のことである。つまり

ここでは、鉄道建設への貨幣の支出は、それだけ貸付可能な貨幣資本を減少させるといわれている。問題は、このような結論にいたった推論の過程である。以下、この点について簡単な任意の数値例をあげて考えてみよう。そのさい、かれの理論の枠をはずさず、しかも前章でのべた再生産の状況にもとづいて考えることが必要である。以下の例は、前掲拙稿①、IVでつけた数値例の応用である。ただし、以下では貨幣・信用制度、輸出入を考慮して説明する点でこれとことなる。

第一の例。いま、浮動資本が100ある。第一年度、このうちの25ずつが流動資本生産と固定資本生産に従事する労働者に支払われる。年度のおわりには、50の流動資本がうみだされる。そのうち25は国内で消費され、25は輸出される。さらに、25の外国産消費財が輸入される。このばあい、輸出と輸入は均衡する。また、価格実現されるべき流動資本は、国内で生産された25と輸入された25をあわせた50である。これだけの流動資本が価格実現されれば、50の貨幣が小売業者の手に入る。これは、社会の総貨幣収入をあらわす。この貨幣は、結局銀行に還流し、貸付可能な貨幣資本となる(前掲拙稿②、Ⅲ、i参照)。その結果、年度のおわりには100の浮動資本がのこる。こうした状況は、第五年度までつづく。

つぎに、第二の例。これは、第六年度以降の状況に対応している。すなわち、100の流動資本のうち、25が流動資本生産、35が固定資本生産に投下される。年度のおわりには55の流動資本がうみだされる。このうち、25は国内で消費され、30は輸出される。また、固定資本生産は10だけ拡大したのだから、消費財の輸入は35に増加する。このばあい、価格実現さ

れるべき流動資本は、国内で生産された25と輸入された35をあわせた60である。これだけの流動資本が価格実現されれば、貸付可能な貨幣資本の量はどうなるであろうか。結論をさきどりすれば、それは二つのしかたで減少する。その理由は、それぞれ前章でのべた資本蓄積の不均衡、輸出入の不均衡にかかわっている。

まず、前者からのべる。いま、実現されるべき流動資本は60である。他方、それに買いむかうべき貨幣も60である。したがって、これだけの流動資本が実現されれば、60の貨幣が小売業者の手に入る。結局、それだけの貨幣が銀行の手に入り、貸付可能な貨幣資本となる。しかし、流動資本の固定化の過程では、貸付可能な貨幣資本は100にならない。なぜなら、この過程では固定資本投資が「ふつうより急速に」おこなわれているからである。たとえば、第七年度に固定資本に投下される予定の貨幣35のうち5が、第六年度中に投下されるとしよう。そのばあい、60の貨幣が全部還流したとしても、第六年度のおわりには、95の貸付可能な貨幣資本しかのこらない。第七年度においても同様である。その年度、60の流動資本が60の貨幣によって、実現される。銀行の手には60の貨幣が還流してくる。しかし、第八年度に固定資本に投下される予定の貨幣35のうち10が、第七年度中に投下されるとしよう。そのばあい、60の貨幣が全部還流したとしても、その年度のおわりには、90の貸付可能な貨幣資本しかのこらない。こうして、資本蓄積の不均衡がさらにすすめば、貸付可能な貨幣資本はさらに減少する²⁾。

2) そのほか、流動資本の価格上昇によって貸付可能な貨幣資本が減少するという事態も生じた。すなわち、「雇用の不足と食糧の高価格のため、勞

つぎに、後者について。このばあい、さきに見た第六年度の状況において輸入が輸出を5だけ超過していることが問題である。すなわち、この差額は地金で支払われなければならない。そのため、社会の総貨幣収入は5だけ減少する。同時に、貸付可能な貨幣資本も5だけ減少する。第七年度以降においても同様である。こうして、貸付可能な貨幣資本は、資本蓄積の不均衡→輸出入の不均衡に応じて減少したことになる³⁾。

ここでは、さきのような結論を下すにいたったウィルソンの推論の過程を、その理論の枠をはずさないように説明した。その結果、貸付可能な貨幣資本（浮動資本）は流動資本の減少に応じて減少することがあきらかになった。ま

働者階層が前年の蓄積された収入にたよるざるをえなかった」(‘The Recent Measures of the Bank of England’ in *the Economist*, Aug. 7, 1847, p. 890)。そのため、「貯蓄銀行の預金の量」(ibid.)は、いちじるしく減少した。cf., Morgan, E. V., *The Theory and Practice of Central Banking 1797-1913*, London, 1965, p. 155. *Banker's Magazine*, Nov. 1847, pp. 571-73.

- 3) このことを一般化すれば、流動資本の減少は地金の流出をひきおこし、逆は逆、ということになる。この理論の含意は、地金の流出入は資本蓄積の状態と深くむすびついていることをしめすところにある (cf., ‘The Financial Pressure’ in *Quarterly Review*, vol. 81, No. 161, p. 234, Jun. 1847)。その意味でこの理論は、もともと、地金の流出入を貨幣量の変動とむすびつけて考える通貨学派にたいする批判としてうまれてきた (cf., Wilson, J., *Capital*, pp. 153-57)。ちなみに、マルクスは、この理論にもとづいて恐慌が貨幣量と無関係であることを論証しようとした (vgl., MEW., Bd. 27, Berlin, 1970, S. 173-77, 『全集』訳, 第27巻, 153-58頁。Schrader, F., *a. o.*, S. 41-8)。

また、この理論は1847年4月におきた金融市場逼迫の説明としては有効であった。ただし、それ以降むしろ金は流入した (cf., ‘Recent Crisis, and the Bank Bill’ in *the Economist*, Aug. 21, 1847, pp. 953-54)。しかし、それは、イングランド銀行金準備の増大にはむすびつかなかった。その理由は、次章でのべる。

た、こうした貸付可能な貨幣資本の減少は、かれが分析の対象にしていた局面においてじっさいに生じた事態なのである⁴⁾。かれが、銀行業の段階における金融市場逼迫の構造的要因の一つと考えたのは、このことである。

つぎに、第二の規定について。この点にかんして、ウィルソンはつぎのようにのべている。

「最近破産したほとんどすべての銀行は、このルールを無視するという咎——莫大な額を実物資産やしばしばもっとも悪い種類の資産に前貸したこと——をおかした……」⁵⁾

文中の「このルール」とは、前後の文脈からして、別稿でのべたサウンド・バンキングの原理のことである。「このルール」が無視されたということは、浮動資本が固定化されたことを意味している。問題は、こうした指摘はどのような事態についてなされているのか、ということである。ただちに思いつくのは、商工業資本家による莫大な鉄道株投資とその資産内容の悪化である⁶⁾。しかし、この点は、ウィルソンの

- 4) Cf., ‘The Changed Distribution of Capital’ [以下, ‘Distribution’ と略] in *the Economist*, Nov. 20, 1847, p. 1334. S. C. 1847-48 [395], E. 4888 [Gardner, R.], EE. 5173, 5176 [Loyd, S. J.]。

- 5) ‘The Recent Extensive Failures and Their Cause. what constitutes a good mercantile security?’ [以下, ‘Failures’ と略] in *the Economist*, Oct. 2, 1847, p. 1132. なお、この論説は、ウィルソンの筆によるものとみてまちがいないであろう。というのは、こうである。この論説のなかで筆者は、「われわれは、いくらか前に固定資本と流動資本の区別を苦心して説明した」(p. 1131)とのべている。これは、‘The Present Crisis-The Money Market’ と題する1847年1月23日付『エコノミスト』の論説のなかの第三節 ‘what constitutes the difference between fixed and floating capital?’ をさしている。この論説は、のちにウィルソンの著書 *Capital, Currency and Banking*, におさめられた。

- 6) このことは、鉄道株投機がもっともさかんであ

逼迫論においてあまり重要な地位をしめていない。むしろ、かれが強調するのは東インド取引に従事した「商社」の行動である。すなわち、かれはいう。

「かれら（破産した「商社」……引用者）は、その投資を商業証券 (*mercantile securities*) に限定せず、浮動資本を外国の固定資本、すなわち、こちらではまったく市場性がなく、しかもかれらがうることのできる信用によってささえられ、助けられるかぎりでのみ価値をもつにすぎない証券に、大きな程度まで転化したのである。」⁷⁾

文中の「商社」とは、「自己の勘定で売買しようとして、たんに委託によって (*on commission*) 取引しようとして、同じ国またはちがった国の生産者と商人の間のたんなる代理人」⁸⁾のことである。ここで、「自己の勘定」による売買とは、自己資本で輸出入取引をおこなうことである。また、そうでないばあいには、「かれ自身の信用」⁹⁾にもとづいて取引をおこなう。「かれ自身の信用」とは、商品を担保にして供与される引受信用のことである¹⁰⁾。かれが、「委託によって」とのべているのは、このことをさしている。恐慌との関連でウィルソンが問題にしているのは、この委託荷制度によって輸入取引

をおこなうばあいのかれらの行動である。かれらは、外国（たとえばアメリカ）の輸出商から商品の委託をうけ、それを商品仲買人をつうじて国内で販売する。そのさい、アメリカの輸出商は、イギリスの「商社」あてに手形をふりだし、それを割引いて現金を手に入れる。このばあい、イギリスの「商社」は、商品を担保にして前貸（引受信用の供与）をしたことになる。かれの手には、埠頭倉庫証券 (*dock warrants*)、船荷証券 (*bills of lading*) などがのこる。そしてこの貸付は、商品が仲買人をつうじて価格実現されれば、短期のうちに回収される。したがって、こうした商品をあらわしている埠頭倉庫証券、船荷証券などは「浮動的証券 (*floating security*)」¹¹⁾ だということになる。ウィルソンが「商業証券」というのはこのことである。「商社」がこうした商品を担保にした貸付をすれば、その資産の流動性は維持される。

ところが、恐慌にいたる過程においてはそうならなかった。たとえば、ある「商社」は、東インドの砂糖農場に巨額の投資をおこなった。それが浮動資本の固定化にいたる過程は、つぎのようになっていた。まず、東インドの農場経営者が、「器具、機械、土地の購入またはその改良のために」¹²⁾ 資金を必要とした。そこでかれは、イギリスの「商社」あてに「成育中の作物」¹³⁾ をひきあてにして手形(手形Aとする)をふりだす。ここでイギリスの「商社」は、「成育中の作物」を担保とする前貸をしたことになる。農場経営者は、手形Aを割引いて現金を手に入れる。ところが、「成育中の作物」は季節的

った1845年に生じた。そのための資金は、営業資本の転用または鉄道株担保貸付によってまかなわれた (cf., 'Banks and Railway Deposits' in *the Economist*, Oct. 4, 1845, pp. 933-34. S. C. 1847-48 [395], E. 521 [Hodgson, A.], Question (以下, Q と略) 922, 924-925 [Wilson, J.], E. 5027 [Gardner, R.]. *Banker's Magazine*, Feb. 1845, p. 265.

7) 'Failures' in *the Economist*, p. 1131.

8) *Ibid.*

9) *Ibid.*

10) ウィルソンのいう「商社」とは、引受信用の供与によって貿易金融の利便を与えるマーチャント・バンカーのことである。徳永正二郎『為替と信用』新評論、1976年、第四・五章参照。

11) 'Failures' in *the Economist*, p. 1131.

12) *Ibid.*

13) *Ibid.*

変動のために収獲されないことがあった。そのばあい、その「作物」は担保としての価値をうしなうことになる。同時に、手形Aは決済できなくなる。そこで、「はじめになされたこの種の前貸は、それをつなぐために必要な他の前貸の前ぶれとなった」¹⁴⁾。すなわち、手形Aを決済するために他の前貸がなされた。まず、イギリスの「商社」は、農場経営者に「土地や農場」¹⁵⁾を担保にして手形（手形Bとする）をふりださせた。ここでイギリスの「商社」は、固定資本を担保とする前貸をしたことになる。農場経営者は、それを割引いた現金で取立手形を買取り、それをイギリスの「商社」に送る。イギリスの「商社」は、取立手形が満期前であれば、それをビル・ブローカーのもとで引き、その現金で手形Aを決済する。しかし、まだ手形Bがのこっている。そこで、これを決済するためにまた同じような操作がくり返される。こうした操作は、銀行からビル・ブローカーに貸付可能な貨幣資本が豊富に供給されるかぎりつづいていった¹⁶⁾。さきに、銀行が「ルールを無視するという咎……をおかした」といわれていたのはこの意味においてである。こうして、「商社」の資産にしめる「固定的証券 (fixed security)」¹⁷⁾の割合がふえていった。

別稿では、流動資本蓄積と固定資本蓄積の割合が銀行資産の流動性を規定するという理論を一般的に展開した。ここでは、この理論にもとづいて東インド取引に従事した「商社」の行動とその資産の状況を分析した。その結果、こう

した「商社」の資産にしめる「固定的証券」の割合がふえ、その流動性が低下することがあきらかになった¹⁸⁾。これも、信用制度の段階における金融市場逼迫の構造的要因の一つであった。

III 逼迫期における利率

前章でのべたことから、信用制度の段階における金融市場逼迫の構造的要因があきらかになった。貸付可能な貨幣資本の減少と「商社」の資産の流動性低下がそれである。ウィルソンが分析の装置として構想した理論は、こうした要因をえぐりだすための武器であった。だが、これまでの展開では、こうした要因が金融市場の状態をどのように変化させたのか、という点についてはのべなかった。この点があきらかにならないかぎり、じっさいの分析におけるかれの理論の有効性を評価することはできない。そこで本章では、逼迫期における金融市場の状態の変化を利率に焦点をあててみることにしよう¹⁹⁾。なぜなら、金融市場の状態をもっともよくあらわしているものは、利率のうごきに

18) マルクスは、この意味での浮動資本の固定化論をクレディ・モビリエの分析に適用している (vgl., MEW., Bd. 12, S. 32-3, 訳, 第12巻, 32-3頁)。

19) ウィルソンがもっとも注目した事実は、流動資本の固定化によって「わが国の金融的諸事情が攪乱」(p. 100)されたことである。こうした事態は、利率の上昇および為替相場の逆調となってあらわれる (cf., *ibid.*, p. 106)。ただし、ここでとくに注目するのは前者である。これは、ロンドン市場で貨幣資本を手に入れることが困難になったために生じた現象である。ここでは、このことを金融市場逼迫の一応の定義としておきたい (cf., Gilbert, J. W., *An Inquiry into The Causes of The Pressure on The Money Market during the year 1839*, London, 1840, p. 3. ただし、ギルバートは、貨幣の豊富→低利率率が投機→金融市場逼迫をひきおこすと考えた。cf., pp. 10-4, 59)。

14) *Ibid.*

15) *Ibid.*

16) cf., *Manchester Guardian*, Dec. 24, 1847 (quoted in Tooke, T., *History*, p. 327, 訳, 第四巻, 353-54頁). 'Distribution' in *the Economist*, p. 1334.

17) 'Failures' in *the Economist*, p. 1131.

ほかならないからである。

金融市場は、さまざまな構成員からなりたっている。預金銀行、地方銀行、ビル・ブローカー、マーチャント・バンカー（「商社」）、イングランド銀行などがそれである。これらの構成員の間における一つの商品²⁾としての貸付可能な貨幣資本の売買価格が利子である。その水準は、これら個別の構成員の間における貸付可能な貨幣資本の需給関係によってきまる³⁾。したがって、金融市場で形成される利子率は、さまざまな水準できまることになる。預金・貸出レート、コール・レート、再割引レート、バンク・レートなどがそれである。このうち、預金・貸出レートは、民間金融市場と再生産との間

の貸付可能な貨幣資本の需給関係によってきまる。また、コール・レート、再割引レートは民間市場におけるその需給関係によってきまる。ただし、この二つのレートのうちより規定的なのは後者である。これは、当時市場利子率とよばれていた⁴⁾。さいごに、バンク・レートは、民間市場とイングランド銀行の間における貸付可能な貨幣資本の需給関係によってきまる。これらのレートは、金融市場の状態の変化についておたがいに作用しあいながら変化する。

そこで、ここからつぎの三つの問題がでてくる。第一は、市場利子率およびバンク・レートのうごきと逼迫の構造的要因との関係である。第二は、市場利子率とバンク・レートの関係である。第三は、預金・貸出レートと市場利子率との関係である。

まず、第一の点について。利子率のうごきは、金融市場のさまざまな構成員の行動の変化に規定される。たとえば、市場利子率のうごきは、預金銀行、地方銀行、ビル・ブローカー、マーチャント・バンカーの行動の変化に規定される。他方、バンク・レートのうごきは、イングランド銀行の行動の変化に規定される。そこで問題は、このような構成員の行動を規定する要因は何か、ということである。いま問題にしている局面では、さきにもべた逼迫の構造的要因がそれである。その要因のうち、預金の減少は、主として預金銀行、貯蓄銀行において生ずる。また、流動性の低下は、マーチャント・バンカーの資産において生ずる。したがって、この二つの要因は、市場利子率のうごきに影響する。それにたいして、地金の流出は、イングランド銀行の金準備において生ずる。したがっ

2) ウィルソンにおけるこの点の認識は、つぎのようなかれのことばからみてとれる。

「あなた（ターナー、C……引用者）は、貨幣を他の商品と同じようなものとみなす。つまり、貨幣の価値は、それが少いか多かにかいたがって騰落せざるをえない？……」（S. C. 1847-48 [395], Q, 947 [Wilson, J.]. cf., *Report from the Select Committee on Bank Acts; together with the proceedings of the committee, minutes of evidence, appendix and index*, Part I. Report and Evidence, Ordered, by the House of Commons, to be printed, 30 July 1857 (S. C. 1857 [220] と略), Q. 1194 [Wilson, J.].

3) cf., S. C. 1847-48 [395], QQ. 950, 2226 [Wilson, J.]. Torrens, R., *On the Operation of the Bank Charter Act of 1844, as it affect commercial credit*, 2nd ed., London, 1847, pp. 5-6. Mill, J. S., *Principles of Political Economy with some of their applications to social philosophy*, London, 1848, vol. II, pp. 178-79, 182-83, 末永茂喜訳『経済学原理』第三分冊, 岩波文庫, 1960年, 375-76, 381-82頁。

こうした考え方にたいして、オーヴェストーンは、利子率の変動は「資本の価値」の変化に規定されると考えた (cf., S. C. 1857 [220], QQ. 3653, 3752 [Lod Overstone]). ただし、かれのいう「資本」とは、かならずしも貸付可能な貨幣資本を意味しない。マルクスは、オーヴェストーンの利子率変動論において、貨幣資本が自立した範疇としてとらえられていない点を批判した (vgl., S. 434-50, 529-35).

4) cf., Cramp, A. B., *Opinion on Bank Rate, 1822-60*, London, 1961, p. 4.

て、この要因は、バンク・レートのうごきに影響する。

つぎに、第二の点について。ウィルソンはこの点にかんしてつぎのようにのべている。

「イングランド銀行は、いまや以前と同じように需要と供給、そして一般的な市場価値に規定される利率にかかわってのみその取引をおこなうことができ、どんな時でも利率になんらかの統制をおよぼすことはできない」。⁵⁾

ここでは、市場利率とバンク・レートの基本的な関係がのべられている。かれの考えは、こうである。貸付可能な貨幣資本が豊富で市場利率が低いとき、バンク・レートがそれ以上に上がれば、イングランド銀行はその業務をうしなうであろう。逆に、貸付可能な貨幣資本が不足し市場利率が高いとき、バンク・レートがそれ以下に下がれば、同行はその元手 (means) をうしなうであろう。したがって、バンク・レートのうごきは市場利率のうごきに規定されるのであって逆ではない、と⁶⁾。

尚、第三の問題についてはのちにのべる。

こうしてみれば、逼迫期における利率のう

ごきはつぎのような順序で考察されなければならないことになる。まず、市場利率のうごきをさぐる必要がある。それは、預金の減少および資産の流動性の低下が民間市場の構成員の行動をどのように変化させたか、という観点から検討されなければならない。つぎに、市場利率とバンク・レートの連動関係を、地金の流出という要因を考慮しながらさぐってみる必要がある。

the House of Commons, to be printed, 11 August 1832, QQ. 361, 477, 570 [Palmer, J. H.].

(b) 市場利率とバンク・レートが相互に影響しあうという考え方。S. C. 1857 [220], E. 839 [Chapman, D. B.].

(c) 好況末期または逼迫期にのみバンク・レートによる市場利率の規制を認める考え方。Fullarton, J., *On the Regulation of Currencies; being an examination of the principles, on which it is proposed to restrict, within certain limits, the future issues on credit of the Bank of England, and of the other banking establishments throughout the country*, 2nd ed., London, 1845, p. 150, 福田長三訳『通貨論』岩波文庫, 1941年, 188頁。S.C. 1847-48 [395], QQ. 944-945 [Turner, C.].

(d) バンク・レートによる市場利率の規制を長期的には認めないが短期的には認める考え方。Tooke, T., *On the Bank Charter Act of 1844*, London, 1856, p. 72. *History*, vol. III, p. 171, 訳, 第3巻, 162頁。vol. IV, App., p. 494, 訳, 第4巻, 529頁。S. C. 1847-48 [395], E. 5344 [Tooke, T.]. *Report from the Select Committee on Banks of Issue, with the minutes of evidence, appendix, and index*, Ordered, by the House of Commons, to be printed, 7 August 1840, QQ. 3784-3785, 3802-3803 [Tooke, T.].

以上の諸説についてはつぎの文献を参照されたい。Cramp, A. B., *op. cit.*, chap. I, App. A, pp. 102-03. Gregory, T. E., *Selects Statutes Documents & Reports Relating to British Banking 1832-1928*, London, 1964, vol. II, p. 58. King, W. T. C., *History of the London Discount Market*, London, 1936, New Impr. 1972, pp. 148-56, 161-66, 藤沢正也訳『ロンドン割引市場史』日本経済評論社, 1978年, 171-79頁, 185-91頁。

5) Wilson, J., *Fluctuations*, p. 8. cf., S. C. 1847-48 [395], QQ. 948-949, 2217-2219, 2228-2229 [Wilson, J.].

6) cf., Wilson, J., *Fluctuations*, p. 8. こうした考え方は、ウィルソンのほかオーヴァーストーン、J. モリスもしている。cf., S. C. 1847-48 [395], QQ. 5259-5260 [Loyd, S. J.], Q. 3420 [Morris, J.]. しかし、これが当時の支配的見解であったわけではない。たとえば、この点にかんするそのほかの考え方として次のようなものがあった。

(a) バンク・レートが市場利率を規定するという考え方。Gilbart, J. W., *op. cit.*, pp. 10, 41. *A Practical Treatise on Banking*, London, 1849, pp. 165-66. Palmer, J. H., *The Causes and Consequences of the Pressure on the Money-Market*, London, 1837, pp. 21-2, 28-9, 36-7. *Report from the Committee of Secrecy on the Bank of England Charter; with the minutes of evidence, appendix and index*, Ordered, by

(i) 逼迫期における市場利子率

以下では、市場利子率のうごきについてのべる。

ただし、その前に一つだけあきらかにしておかなければならないことがある。すなわち、再生産における貸付可能な貨幣資本の需給動向がそれである。というのは、こうである。ウィルソンは、金融市場の動向を説明するにあたり、まず再生産の次元から議論をはじめた。とすれば、こうした説明の手順は利子率のうごきをさぐるばあいにもとられなければならないはずである。そこで、流動資本の固定化という状況のもとでさきの問題を考えてみよう。さきに、この過程では流動資本をめぐる部門間競争が激化すると述べた。そのことは、浮動資本にもあてはまる。つまり、こうである。固定資本部門では、生産の拡大とともに浮動資本にたいする需要が増大する。同部門への浮動資本の吸収によって、流動資本生産は相対的に縮小せざるをえなくなる。ところが、流動資本にたいする需要はむしろ増大している。したがって、逆にその生産を拡大しようとする動機がはたらく。そこで、固定資本部門に吸収された浮動資本を流動資本部門にひきもどそうとする力がはたらく。こうして、固定資本部門への浮動資本の吸収がすすめばすすむほど、それをめぐる競争も激化する⁷⁾。また、商工業資本家は、投機的利得をもとめて営業資本を鉄道株に投下している。したがって、本来の事業は借入にたよらざるをえないという面もある⁸⁾。こうして、再生産の次

元では貸付可能な貨幣資本にたいする需要が増大する。このような事態は、莫大な鉄道投資の過程でじっさいに生じた。

しかし、だからといってここからただちに貸出レートの上昇をみちびくことはできない。なぜなら、民間市場の構成員がこの需要に充分応ずることができれば、それは上昇しないからである。

そこで、つぎに民間市場における貸付可能な貨幣資本の需給動向に話をうつそう。

話の出発点は、再生産において貸付可能な貨幣資本にたいする需要が増大することである。このことは、銀行、ビル・ブローカーの手から貸付可能な貨幣資本が流出することを意味する。そこでかれらは、手形の再割引、コールのひきあげ、株式の売却によって、それを補填しようとする。このことは、民間市場における貸付可能な貨幣資本にたいする需要の増大につながる。

しかし、この点にかんしてさらに重要なのは、東インド取引に従事した「商社」の資産の流動性が低下したことである。このような状態にあるとき、「商社」はどのような行動をとるであろうか。この点の理解にとって、ターナー (C. Turner) にたいするつぎのようなウィルソンの質問が手助けになる。

how far it has been affected by the Laws for regulating the Issue of Bank Notes payable on Demand, together with the minutes of evidence, and an appendix, Ordered, by the House of Commons, to be printed, 28 July 1848 (以下, S. C. 1847-48 [565] と略), E. 1060 [Palmer, J. H.], Q. 2444 [Lister, J.]. また、鉄道株投機の時期には、鉄道株担保貸付にたいする需要がいちじるしく増大した。cf., S. C. 1847-48 [395], EE.522-524 (Hodgson, A.), EE. 752-753, 924 [Turner, C.], QQ. 920-926 [Wilson, J.], EE. 4843-4844 [Pease, J.], E. 5867 [Birkbeck, T.].

7) 'Struggle' in the *Economist*, pp. 1073-74.
8) cf., S. C. 1847-48 [395], EE. 177, 468, 525-526 (Hodgson, A.), E. 4539 (Cotton, W.). *Report from the Secret Committee of the House of Lords Appointed to inquire into the Causes of the Distress which has for some Time prevailed among the Commercial Classes, and*

「東インド生産物の大部分またはそのどの部分も、その取引から正当な利潤をあげるためではなく、商社の債務をはたすために買われたとは思わないか？……」⁹⁾

文中における「商社の債務」とは、イギリスの「商社」が引受信用を与えることによって負った債務のことである。こうした債務は、前に負った債務を決済するためにつぎの前貸をするという操作によってふえていった。こうした操作が「商社」の資産を固定化させることになったことは、さきにのべた。しかし、このことは、同時にこうした操作がいきづまったことを意味する。とすれば、「商社」は、すでに負っている債務を決済できなくなる。そこで「商社」は、こうした状況を打開するために別の方法をとらなければならなくなる。さきの引用文によれば、それは「東インドの生産物」を買うことである。ただ、問題は、その具体的なやり方である。同じターナーにたいするつぎのようなウィルソンの質問には、それがしめされている。

A 「いま、カルカッタの商社が船荷を買ひ、かれら自身の手形を支払のためにロンドンのコルレス先に送り、また船荷証券をわが国の本社に送るならば、船荷証券は6週間以内にこちらにつくであろう。しかし、コルレス先あてにふりだされたかれらの手形の期間は10カ月である。ただちに送られてきた船荷証券は、ロンバード・ストリートで前貸のために利用できるようになる。かれらは、コルレス先が支払を請求する前の8カ月間貨幣を使用することができるとは？……」¹⁰⁾

B 「カルカッタの商社がロンドンの商社あてに莫大な額の手形をふりだしたとすれば、ま

たかれらがロンドンあてにふりだしたそれらの手形の支払のために資産を提供しなければならぬとすれば、かれらはインドで生産物を買わないのか、そしてそれによってまえの手形の支払をするためにロンドンにいるかれらの商社への送金手形を手に入れないのか？……」¹¹⁾

引用文A、Bでは、いずれもイギリスの「商社」が決済資金を手に入れる方法がしめされている。引用文Aにしめされている方法は、こうである。まず、イギリスの「商社」はインドの「商社」(支店と考えてよい)に命じて船荷を買わせる。インドの「商社」は、10カ月手形をロンドンのコルレス先へ、船荷証券をイギリスの「商社」へ送る。イギリスの「商社」は、6週間で到着した船荷証券を担保に入れて前貸をうける。かれらは、こうして手に入れた現金で当面満期のきた手形を決済する¹²⁾。これは、ロンドン市中銀行の保有する貸付可能な貨幣資本にたいする需要要因となる。つぎに、引用文Bにしめされている方法は、こうである。まず、さきと同様にイギリスの「商社」はインドの支店に命じて生産物を買わせる。インドの支店は、それを引きあてにして手形をふりだす。かれは、その手形を割引いた現金で送金手形を買取り、それをイギリスへ送る。イギリスの「商社」は、この送金手形を割引いた現金で満期手形の決済をする¹³⁾。これは、地方銀行またはビル・ブローカーの保有する貸付可能な貨幣資本にたいする需要要因となる。ただし、これはコールによって、銀行からビル・ブローカー

11) *ibid.*, Q. 968 [Wilson, J.].

12) *cf.*, *Manchester Guardian*, Dec. 24, 1847 (quoted in Tooke, T., *History*, vol. IV, p. 327, 訳, 第4巻, 353-54頁).

13) *cf.*, S. C. 1847-48 [395], E. 786 [Turner, C.].

9) S. C. 1847-48 [395], Q. 967 [Wilson, J.].

10) *ibid.*, Q. 971 [Wilson, J.].

に供給されている。したがって、こうした方法をとることは、究極的には銀行の保有する貸付可能な貨幣資本にたいする需要要因ともなる。こうして、浮動資本の固定化によって民間金融市場での貸付可能な貨幣資本にたいする需要がいちじるしく増大する。

さて、それでは、貸付可能な貨幣資本の供給は、こうした需要の増大に応じうるであろうか。結論をさきどりすれば、答えは否である。その決定的要因は、鉄道建設への貨幣の支出によって預金銀行、貯蓄銀行の預金が減少したことである。そのことは、貸付可能な貨幣資本の供給が減少することを意味する。すなわち、かれらはコール、再割引需要に応ずることができなくなる¹⁴⁾。とすれば、ビル・ブローカー、地方銀行にとって貸付可能な貨幣資本を調達することが困難になる。そのため、かれらも貸付需要に応ずることができなくなる。こうして、民間金融市場における貸付可能な貨幣資本の需給ギャップによって市場利率が上昇する。じっさい、それは、1845年から'47年にかけてじっさいに上昇していった。また、こうした市場利率の上昇は、再生産における貸付需要に応ずることの困難を意味する。この時点で、貸出レートさらに預金レートも上昇するのである。

(ii) 逼迫期におけるバンク・レート

ところで、以上のような市場利率の上昇はただちに金融市場を逼迫させるわけではない。なぜなら、市中銀行、ビル・ブローカーにとって、イングランド銀行にたよるといふ途がとされているからである。じっさい同行は、逼迫

へいたる過程においてできるだけ低金利を維持して市中の需要に応じようとした。そのため、バンク・レートが市場利率を下まわるといふ事態になった¹⁵⁾。しかし、こうした事態は無限につづくものではなく、バンク・レートもいずれはひきあげられざるをえなかった。ここで重要なのは、その過程である。以下、これについて説明しよう。

まず、ウィルソンにそくしてイングランド銀行の性格をあきらかにしておこう。同行は、株主の出資金と利潤の留保分からなる自己資本もっている。また同行は、「それ自身の信用によって、他の二つの源泉から莫大な元手をうみだす」(p.133) ことができる。一つは、銀行券の発行、もう一つは預金である。これらの総額が同行の総運用資本である。ただ、あとの二つは「要求払で支払われうる公衆の債権」(*ibid.*) いかえれば同行の債務をあらわしている。したがって同行は、「その債務に応ずるためのあらゆる準備」(*ibid.*) をしておかなければならない。同行がその債務を完全に履行できるものは金以外にない。そこで同行は、「この要求払の債務の額にたいしてある一定比率」(p. 135) の地金をもたなければならぬ。のこりが、「必要ならば売却しうる利子生みの公的有価証券や商業手形の割引」(pp. 133-34) に投下される。

14) 部分的にでも破産する企業がでてきて、支払能力に不安が生ずれば、貸付はますます制限される。銀行ができるだけ現金準備をふやそうとするからである (cf., S. C. 1847-48 [395], QQ. 1832, 1836, 1847, 1853 (Wilson, J.)).

15) こうした事態は、とくに1847年1月から4月半ばにかけて生じた (cf., S. C. 1847-48 [395], E. 5133 (Loyd, S. J.)). この時期、バンク・レートはつぎのように推移した。1847年1月14日-3½%, 同1月21日-4%, 同4月8日-5% (cf., Clapham, J., *A History of the Bank of England, 1797-1914*, II, 1944, App. B, p. 429, 英国金融史研究会訳『イングランド銀行、その歴史1797-1914』II, ダイヤモンド社, 1970年, 付録B, 474頁)。他方、市場利率は6~6½%であった (cf., *Banker's Magazine*, May 1847, p. 117)。

このばあい重要なのは、イングランド銀行がその負債額を能動的に統制することはできないということである。たとえば、銀行券の流通量は流通必要量によってきまる。もし同行がそれをこえる銀行券を発行すれば、その分は兌換・預金または返済をつうじて発行元へ還流する。とくに、過剰に発行された銀行券の兌換は、イングランド銀行からの金流出をひきおこすことになる。逆に、取引に必要な銀行券をひきあげようとするれば、市中銀行をつうじて預金がひきだされる。とすれば、イングランド銀行は、前貸量の調節によって債務の支払に対処しなければならない。前貸量は、同行保有の有価証券（政府証券、株式、手形など）の量にしめされる（cf., p. 134）。つまり、「株式の売却や割引の削減」（p. 135）が十分な準備率を維持するための「唯一の手段」（p. 134）なのである。

さてそれでは、いま問題にしている局面では、事態はどのように推移したであろうか。ウィルソンのいうところをきいてみよう。

「1846年の秋、貨幣（それは、じっさいには処分可能な資本（*disposable capital*）を意味するが、ふつうそうよばれている）は豊富で3～3¹/₂%で容易にえられた。そのことは、6～8%でもそれを手に入れるのが非常に困難であったこの二カ月間と顕著な対照をなしている。われわれは、そのことがイングランド銀行によっていかに促進されたか、また銀行券の発行が、問題の二つの時期における金融市場の状態のちがいにいかに深くむすびついているか検討してみよう。」¹⁶⁾

ここでは、利子率の上昇がイングランド銀行の前貸によって「促進」されたということがい

われている。こうした主張は、つぎの二つの視角から解釈する必要がある。一つは、イングランド銀行の「促進」作用がなかったばあいの利子率のうごきはどうかであったか、という視角である。もう一つは、同行はいかにして利子率の上昇を「促進」したのか、という視角である。まず、前者について、これは、「促進された」といういい方そのものに解釈のポイントがある。つまり、そのいい方には、イングランド銀行の「促進」作用がなかったとしても利子率は上昇したであろうという意味がふくまれている。つまり、こうである。さきにのべたように、民間金融市場では貸付可能な貨幣資本の需給ギャップが生じて市場利子率が上昇した。そのため、イングランド銀行の貸付にたいする需要が増大した。他方、4月には流動資本の不足によって金の対外流出が生じた。また、10月にかけては退職や労賃支払の増大のために金の対内流出が生じた¹⁷⁾。これは、イングランド銀行の金準備を減少させた。そこで同行は、「割引の手控え、証券の売却」（p. 134）によって、銀行券を収縮させようとした。それは、市中銀行による同行預け金の引出につながった¹⁸⁾。その結果、イングランド銀行の貸付可能な貨幣資本の供給能力は減退した。バンク・レートがひきあげられざるをえなかったのは、このためである。バンク・レートの上昇を論ずるうえでもっとも重要なのは、このことである。つぎに、後者について。これは、さらに二つに分けることができる。第一は、イングランド銀行の政策的

‘Deficient’ と略) in *the Economist*, Oct. 16, 1847, p. 1185. なお、この論説は、前章〔注〕5) でのべたのと同じ理由でウィルソンの筆になるものである。

17) これは、「元本よりも利子をうしなつた方がましだ」という退職者の恐慌心（*Banker's Magazine*, Nov. 1847, p. 587）による。

16) ‘Capital-Not Currency-Deficient’（以下、

あやまりである。第二は、ピール条例の作用である¹⁹⁾。まず、第一の作用について。これは、イングランド銀行が低金利を維持して市中の需要に応じようとしたことにかかわっている。その結果、同行保有の有価証券額が増大した。たとえば、それは、1847年8月28日の27,869,527ポンドから同年10月2日には、32,368,269ポンドに増大した。このことは、「イングランド銀行が、その期間に満期になった手形や貸付のほかに4,498,742ポンドの手形割引や貸付をした」²⁰⁾ことを意味する。その増加額は、前年同時期の増加額を約180万ポンド上まわっていた。たしかに、同行のこうした行動は、市中における逼迫の強化をある程度ふせいだ。しかし、同時にそれは、イングランド銀行の信用拡張→債務の増大を意味していた。それは、じっさいには銀行券の過剰発行となってあらわれた。しかし、銀行券の流通量は流通必要量に規定される。したがって、余分な銀行券は返済や兌換をつうじて発行元に還流した。とくに、兌換によるばあいには、イングランド銀行の「資本の前貸」²¹⁾→金の流出をひきおこした。それが、同行金準備の減少を「促進」したことは、いうまでもない。とくに、逼迫前数カ月の金準備減少は、この作用によるところが大きかった。だが、同行はその債務を能動的に調節することはできない。したがっ

て、前貸需要に応じているかぎり、金準備率は低下した。それを阻止するための手段は、バンク・レートのひきあげ以外にない。しかし、金準備が極端に低下した²²⁾時点におけるそのひきあげは急激なものにならざるをえなかった。ウィルソンは、このような事態をとらえてイングランド銀行の政策的あやまりを指摘したのである。つぎに、第二の作用について。ピール条例の基本理念は、銀行券流通を金属流通に一致させることであった²³⁾。それを達成するために、イングランド銀行の発券高は、1,400万ポンド+同行の金準備高にさだめられた。しかも、発券部におかれた金は「他の目的につかうことができなかった。」(p.138)こうした制度のもとでは、金準備の減少と銀行券流通量の増大が同時におこれば、銀行部準備はいちじるしく減少することになった。発券部にある程度の金準備をのこしながら、銀行部は破産寸前においこまれた。そのため、バンク・レートもそれだけ急激にひきあげられざるをえなかった²⁴⁾。

む す び

筆者は、本稿の「はじめに」において、「貨幣資本と現実資本」論の大まかな内容をしめしておいた。それには、ウィルソンにおける「貨幣資本と現実資本」論の萌芽の程度を判定する

18) cf., Wilson, J., *Capital*, pp. 48, 134, 136-37, 154. Fullarton, J. *op. cit.*, pp. 143-44, 訳, 180-81頁。

19) アッシュバートンは、このような考え方をさらにおしすすめて、ピール条例の作用が逼迫の根本原因だと考えた (cf., Lord Ashburton, *The Financial and Commercial Crisis*, London, 1487, pp. 3-9)。

20) 'Deficient' in *the Economist*, p. 1185.

21) *ibid.*, cf., Wilson, J., *Capital*, p. 134. S. C. 1857 [220], QQ. 1054-1055, 1066, 1088, 1104 (Wilson, J.).

22) たとえば、1847年10月23日時点でイングランド銀行保有の地金は、8,312,691ポンドであった。そのうち、発券部が7,865,445ポンド、銀行部が447,246ポンド保有していた (*The Economist*, Oct. 30, 1847, p. 1255)。

23) cf., Lord Overstone, *Tracts and Other Publications on Metallic and Paper Currency*, ed., J. R. McCulloch (1857), Rep. 1972, p. 441.

24) ピール条例の作用にかんするウィルソンの見解について、くわしくはつぎの箇所を参照。Wilson, J., *Capital*, pp. 137-39. 'Deficient' in *the Economist*, pp. 1185-86.

基準をしめすという意味があった。さらに本論においては、かれによる金融市場逼迫分析の内容について検討した。それは、かれの理論装置がじっさいの分析においてどのようにいかされているか、という観点からなされた。のこされた問題は、つぎの二つである。第一、ウィルソンの分析にどの程度まで「貨幣資本と現実資本」論の萌芽がみられるかをたしかめること。第二、「貨幣資本と現実資本」論の基本問題とその大まかな構成をあきらかにすること。そこで、問題をつぎの三つの論点に分けて考察しよう。

〔1〕 「貨幣資本と現実資本」論の萌芽としてウィルソンの分析はいかに評価されるべきか。これは、第一の問題にかかわる。

〔2〕 ウィルソンの分析が萌芽的なものにとどまらざるをえなかった理由は何か。これも、第一の問題にかかわる。

〔3〕 以上の二つの論点から「貨幣資本と現実資本」論の基本構成は、どのように考えられるか。これは第二の問題にかかわる。

まず、〔1〕について。すでにのべたように、'50年代のマルクスは、ウィルソンの理論に強い影響をうけていた。その主要な内容は、流動資本の固定化論である。だが、『資本論』にいたると、流動資本の固定化を恐慌の原因とみる見解は否定されることになった。しかし、だからといってそのことは、ウィルソンの理論がマルクスによって全面的にすてさられてしまったことを意味しない。というのは、こうである。『資本論』における「貨幣資本と現実資本」論は、利子率変動論がその主要な内容の一つをなしている。他方、ウィルソンの金融市場逼迫分析は、利子率の上昇を理論的に説明しようとした点に最大のメリットがある。このこと一つと

りあげてみても、マルクスはウィルソンの理論から何かをくみとったのではないかという想いが生ずる。そこで、結論をさきどりしてまとめれば、それは、(1) 貸付可能な貨幣資本の理論的把握、(2) 重層的分析視角の二つになる。

(1)の内容は、こうである。ウィルソンは、「資本」のなかに「有利な投資の機会をまわっている資本」というものがあることを示していた。それは、じっさいの分析においては、たえず流出入をくりかえしながら銀行の手にある貨幣ととらえられた。それは浮動資本とよばれ、じっさいは貸付可能な貨幣資本を意味していた。さらに、その量は流動資本の量に規定されると考えられていた。すなわち、流動資本と浮動資本の原語は、いずれも“floating capital”である。同一の用語が二つのタームでつかわれたのは、この両者がパラレルに変動すると考えられたからである。じっさいかれは、この理論をつかって浮動資本の固定化の過程における貸付可能な貨幣資本の減少をみちびきだした。他方、かれは、同じ過程で生じた資産の流動性の低下から、貸付可能な貨幣資本にたいする需要の増大をみちびきだした。このことは、貸付可能な貨幣資本の需給ギャップを意味する。こうしてかれは、利子率の上昇をかれなりの論理でコンシステントに説明することができた。このような説明においてもっとも重要な意味をもっていたのは、貸付可能な貨幣資本が一定の量的な大きさとして把握されていたことである。かれは、このことによって貸付可能な貨幣資本が利子率のうごきを説明するために不可欠の理論装置であることをあきらかにした。古典派、通貨学派さらにはトゥック、フラートンの理論と比較して、ウィルソンの理論が意義をもつのは、まずこの点においてである。

つぎに、(2)の内容はこうである。ウィルソンは、金融市場逼迫の原因を再生産の次元にまで下向してあきらかにしようとした。かれは、まず第一に資本を流動資本と固定資本に分け、その区別にもとづいて再生産の均衡条件を確定した。この理論によって、資本蓄積の不均衡という逼迫の根本原因があきらかにされた。ここまでは、再生産の次元にぞくする議論である。つぎにかれは、流動資本と浮動資本、および金融資産の流動性と資本蓄積の状態との関係を一般的に確定した。この理論によって、逼迫の構造的要因があきらかにされた。貸付可能な貨幣資本の減少と資産の流動性の低下がそれである。これは、逼迫の根本原因が信用制度の段階においてあらわれたものである。こうしたかれの議論のすすめ方には、一つの明確な特徴がある。すなわち、それは、信用と資本蓄積の動的な関連を基軸にすえて分析がなされていることである。さきに重層的分析視角とのべたのは、このことをさしている。これは、信用や金融市場の動向は、資本蓄積の状態に規定されるというかれの基本認識によるものである。たしかにこの認識は、貨幣（または信用）ヴェイル観のうらがえしである。その意味でこれは、ウィルソンにおける古典派のなごりをあらわしている。しかし、また逆に、かれはかれなりにそれをいかして理論を構想し、現実を説明したということもできる。こうした重層的視角がなければ、かれの分析は、はるかに一面的だったかもしれないのである。

以上の二点は、ウィルソンにおける古典派的思考からの脱脚をもっともよくあらわしている。まさに、金融市場逼迫の分析というかれの課題がこのような脱脚をせまったといえよう。ゆたかな感受性のもち主であるマルクスが、こ

れをみのがすはずはなかった。それは、マルクスによってあらたな理論として再生された。貸付可能な貨幣資本の蓄積を現実資本蓄積との関連で論ずる「貨幣資本と現実資本」論がそれである。

つぎに、〔2〕にうつろう。まず、ウィルソンの分析は、どの点において萌芽的なものにとどまっていたかについてのべよう。結論をさきどりすれば、それは、貸付可能な貨幣資本の自立性が認識されていないということである。このばあい、自立性とは、貸付可能な貨幣資本の蓄積がそれ独自の契機によって規定されるという意味である。つまり、こうである。たしかに、ウィルソンは、貸付可能な貨幣資本を一定の量的な大きさをもつものとして把握した。それは、つぎのような二つの思考のプロセスをへてなされた。一つは、通貨（流通手段）量と流動資本量の区別である。もう一つは、流動資本量と浮動資本量の平行な変動関係の認識である。これによって、通貨量と浮動資本（貸付可能な貨幣資本）量とのちがいがあきらかになった。この点にかぎっていえば、ウィルソンはマルクスとほとんど同じ水準に達している。しかし、これはまだ一面的な把握でしかない。なぜなら、貸付可能な貨幣資本と現実資本とのちがいがあきらかになっていないからである。むしろ、貸付可能な貨幣資本の量は、流動資本の量に規定されるというのが、かれの基本的な考え方である。それは、“floating capital”という同一の用語に二つの意味をこめてしまったことにあらわれている。これでは、利子率のうごきは、（現実）資本蓄積の状態に規定されるということになってしまう。ひいては、信用制度の自立化も認識されないことになる。さてそれでは、ウィルソンの分析にこのような限界がある

のは、なぜであろうか。その理由は、二つある。一つは貨幣ヴェイル観であり、もう一つはV+Mのドグマである。前者は、さきにのべた重層的分析視角と関連している。すなわち、信用や金融市場の動向は（現実）資本蓄積を反映しているにすぎないというのが、かれの基本認識であった。このような認識は、貸付可能な貨幣資本の量的変動を規定する要因について考えるさいにもはたらいっているのである。後者は、流動資本量と浮動資本量の平行な変動関係の認識にかかわっている。V+Mのドグマとは、商品の価値構成からC部分が脱落することを意味している。それは、固定資本生産に投下された貨幣の無視につながる。そのために、貸付可能な貨幣資本の量は、流動資本との関係でのみ把握されることになってしまった。以上の二点は、ウィルソンによる古典派からの脱脚が、不徹底なものにおわらざるをえなかった最大の理由である。

さいごに、〔3〕について。これは、〔1〕と〔2〕がマルクスによってどのようにうけとめられたかということにかかわっている。〔1〕は、「貨幣資本と現実資本」論の萌芽として、ウィルソンの積極面をしめす。他方、〔2〕は、かれの消極面をしめす。すなわち、マルクスによる両者のうけとめ方もそれぞれことになっている。すなわち、〔1〕は、マルクスによって肯定的にうけいれられた。これは、さきにのべたとおりである。他方、〔2〕は、否定的にうけいれられた。いいかえれば、マルクスはこの論点を批判的にのりこえることによって理論的高みにのぼろうとしたのである。「貨幣資本と現実資本」論の基本問題をあきらかにしようとするばあい、後者の方向がより重要になってくる。というのは、第30章冒頭の問題提起は、

〔2〕を批判的にのりこえようというマルクスの問題意識から発しているからである。以下、この方向で考えてみよう。

ウィルソンの理論では、利子率のうごき（現実）資本蓄積の状態に規定されることになった。このような認識の背後には、古典派以来の素朴な貨幣ヴェイル観があったことはすでにのべた。しかし、その直接的な理由は、貸付可能な貨幣資本の量が流動資本の量に規定されると考えたことである。利子率の自立的なうごきをあきらかにするためには、このことを理論的に批判する必要がある。そこでマルクスは、問題の考察を貸付可能な貨幣資本の蓄積にしばり、その自立的な性格をあきらかにしようとした。それは、つぎの二つの方向でなされた。一つは、貸付可能な貨幣資本の蓄積と現実資本蓄積とのちがいをあきらかにすることである。第30章冒頭の五つの問題のうち、①、②、④はこの方向にそったものである。もう一つは、貸付可能な貨幣資本の蓄積と単なる通貨量のちがいをあきらかにすることである。のこりの問題③、⑤は、この方向にそったものである。ただ、この二つの方向にそった考察のうち、後者は、すでにウィルソンによってなされていた。むしろ、マルクスによるこの問題の展開は、ウィルソンの議論をうけてなされたものとみることできる。問題は、前者である。この方向にそったマルクスの思考の過程は、つぎのようになっている。かれは、まず産業循環の過程における貸付可能な貨幣資本の蓄積と現実資本蓄積の態様をしらべてみた。その結果、両者の対抗的な関係があきらかになった。たとえば、恐慌直後の不況過程では現実資本蓄積は縮小しているのにたいし、貸付可能な貨幣資本は過剰になっている。恐慌期は、その逆である。また、な

よりも両者のこうした関係は、利潤率と利率の対抗的なうごきによくあらわれている。しかし、これは、両者のちがいをただ現象的にあきらかにしただけである。むしろこれを理論的にあきらかにするためには、貸付可能な貨幣資本の形成源泉をひとつひとつあらってみる必要がある。その結果、かれは、そのなかに現実資本蓄積の拡大をあらわさない部分がふくまれていることを発見した。それらは、つぎのようなものからなっている。信用制度の「技術的な手段によって」(S. 512) なされる貨幣資本の蓄積。その手段とは、「銀行制度の拡張や集中、流通準備の節約、あるいはまた個人の支払手段準備金の節約」(*ebenda*) である。「収入のうち消費に向けられている部分」(S. 521) からなされる貨幣資本の蓄積。資本家の消費資金および労賃がそれにあたる。「生産要素の価格の下落」(S. 522) および事業の中断によって遊離させられた貨幣資本。また、マルクスによって指摘されていないが、減価償却基金も現実資本の蓄積をあらわさない。それをあらわすことがありうるのは、ただつぎの二つだけである。蓄積基金。引退資本家による貨幣資本の蓄積。こうして、貸付可能な貨幣資本の大部分は現実資本蓄積の拡大をあらわさないことがあきらかになった。貸付可能な貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積から乖離するのは、このためである。この点の認識は、つぎのような現象の理論的説明にとってきわめて有効である。①金融市場で取引される有価証券(手形、利子生み証券)の価格が現実資本の蓄積とはちがったうごき方をすること。②銀行信用の自立的展開→信用膨張。③利潤率にたいする利率の対抗的なうごき。以下、これらを順に考察しよう。

まず、①について。本来的には、金融市場で

取引される商品は、「本来の貨幣資本」である。それは利子生み資本として運動しており、その価格は利子である。ところが、現象的には、あたかも有価証券が商品であるかのようにみえてくる。これは、取引される有体物が有価証券であるために生ずる一種の擬制である。しかも、これら有価証券の価格は、現実資本の運動とは無関係に変動する。たとえば、利子生み証券の価格は、利率の変動と反比例して騰落する。また、たしかに手形は、現実の取引にもとづいているかぎり、現実資本の大きさをあらわしている。しかし、融通手形は現実資本の大きさをあらわさない。そのさい、こうした有価証券の取引をささえているのは「本来の貨幣資本」である。ところが、「本来の貨幣資本」の蓄積は現実資本の蓄積から乖離している。有価証券の価格が現実資本の蓄積から独立したうごき方をするのは、このためである。

つぎに、②について。ここでは、商業信用と銀行信用のからみあいの問題になる。マルクスによれば、商業信用には二つの限界がある。一つは、それが現金支払の必要をなくしてしまうわけではないということである。もう一つは、その決済が資本の還流にかかっているということである。信用膨張が生ずるのは、銀行信用が、あとの限界を克服するものとして登場するときである。すなわち、再生産過程が限度いっぱい拡大する好況末期には、市場の供給過剰→W—Gの遅滞が生ずる。そのために、手形の決済がおこなえなくなる。そこで、支払手段を手に入れるために銀行信用をうけることを前提にして手形がふりだされる。すなわち、架空資本の製造である。世界市場を舞台にしておこなわれるこのような思惑取引の結果、過剰輸入・過剰輸出が生ずる。現実資本の蓄積をあらわさ

ない貸付可能な貨幣資本の豊富な供給がその基礎にあることはいうまでもない。

さいごに、③について。これについては、オーヴァストーン、ウィルソン、マルクスにおける利率変動論のちがいをあきらかにするのが妥当である。オーヴァストーンは、利率は現実資本の需給関係によってきまると考えた。すなわち、商品価格の上昇→購買資金増→借入需要増→利率上昇という論理である。そこには、貨幣資本という範疇は存在しない。ウィルソンは、利率は浮動資本の需給関係によってきまると考えた。そこでは、たしかに貸付可能な貨幣資本という範疇はとらえられていた。しかし、その量的な変動の自立性はとらえられていなかった。以上の二人にたいしてマルクスは、利率は貸付可能な貨幣資本の需給関係によってきまると考えた。ところが、その蓄積は現実資本の蓄積から乖離している。したがって、その需給関係も現実資本の蓄積とはちがった契機によって規定される。利率が利潤率とちがったうごき方をするのはこのためである。

以上、第30～32章で展開されたさまざまな内容の論理的な関連についてのべてきた。そのさい、とくに重要だったのは、さきの三つの現象が現実資本の蓄積から独立して生ずるのはなぜか、ということである。これまでのべてきた

ことによれば、その要因は貸付可能な貨幣資本の蓄積が現実資本の蓄積から乖離することである。とすれば、そのことから逆に、金融市場で生ずるさまざまな現象の理論的説明にとって何が必要かがあきらかになる。貸付可能な貨幣資本の蓄積メカニズムの解明がそれである。そして、これこそ「貨幣資本と現実資本」論の基本問題なのである。このことは、産業資本段階だけでなく、独占段階、管理通貨制段階にもあてはまる。

ここでは、「貨幣資本と現実資本」論の基本構造を細部にわたってあきらかにすることはできない。だが、その大まかな構成と問題の方向はあきらかになった。と同時に、こうした理論の構成が、'50年代マルクスの恐慌論とことなっていることもあきらかになった。流動資本の固定化論にとらわれていた段階から『資本論』へいたる過程において、かれの理論は格段に進歩した。その直接の契機になったのが、ウィルソン理論の批判的摂取であったことは、これまでのべてきたとおりである。マルクスのいう「比類なく困難な問題」(S. 493)も、ウィルソンという最良の土台がなければ、提起されることさえなかったかもしれないのである。

[1982. 3. 10]